

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	17年3月期	前年比	18年3月期	前年比	19年3月期 予 想	前年比
売上高	391,174	104.3	402,168	102.8	420,000	104.4
営業利益	21,258	149.3	21,701	102.1	23,500	108.3
経常利益	20,833	174.9	21,897	105.1	23,500	107.3
当期純利益	10,913	281.3	13,032	119.4	13,000	99.8
1株当たり 当期純利益	44円98銭	+29円31銭	54円63銭	+9円65銭	54円39銭	△0円24銭
設備投資額	23,707	129.8	22,407	94.5	30,000	133.9
減価償却費	20,607	90.3	20,821	101.0	22,000	105.7

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	17年3月期	前年比	18年3月期	前年比	19年3月期 予 想	前年比
売上高	261,827	102.9	261,820	100.0	274,000	104.7
営業利益	14,125	174.2	14,623	103.5	15,500	106.0
経常利益	14,867	210.1	15,182	102.1	16,000	105.4
当期純利益	9,164	409.8	9,164	100.0	9,200	100.4
1株当たり 当期純利益	37円92銭	+28円93銭	38円48銭	+0円56銭	38円48銭	0円00銭
設備投資額	11,606	120.6	13,479	116.1	18,000	133.5
減価償却費	12,887	84.9	12,662	98.3	13,600	107.4



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 16日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941

本社所在都道府県

(URL <http://www.rengo.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

TEL (06) 6223 - 2371

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	402,168	2.8	21,701	2.1	21,897	5.1
17年 3月期	391,174	4.3	21,258	49.3	20,833	74.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,032	19.4	54.63	47.72	10.5	5.0	5.4
17年 3月期	10,913	181.3	44.98	39.04	10.0	4.9	5.3

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 683 百万円 17年 3月期 465 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 234,462,942 株 17年 3月期 238,021,734 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	447,390	134,612	30.1	562.29
17年 3月期	424,653	113,154	26.6	474.66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 239,005,961 株 17年 3月期 237,955,167 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	31,334	△ 19,476	△ 12,951	6,775
17年 3月期	30,030	△ 13,730	△ 16,952	7,556

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

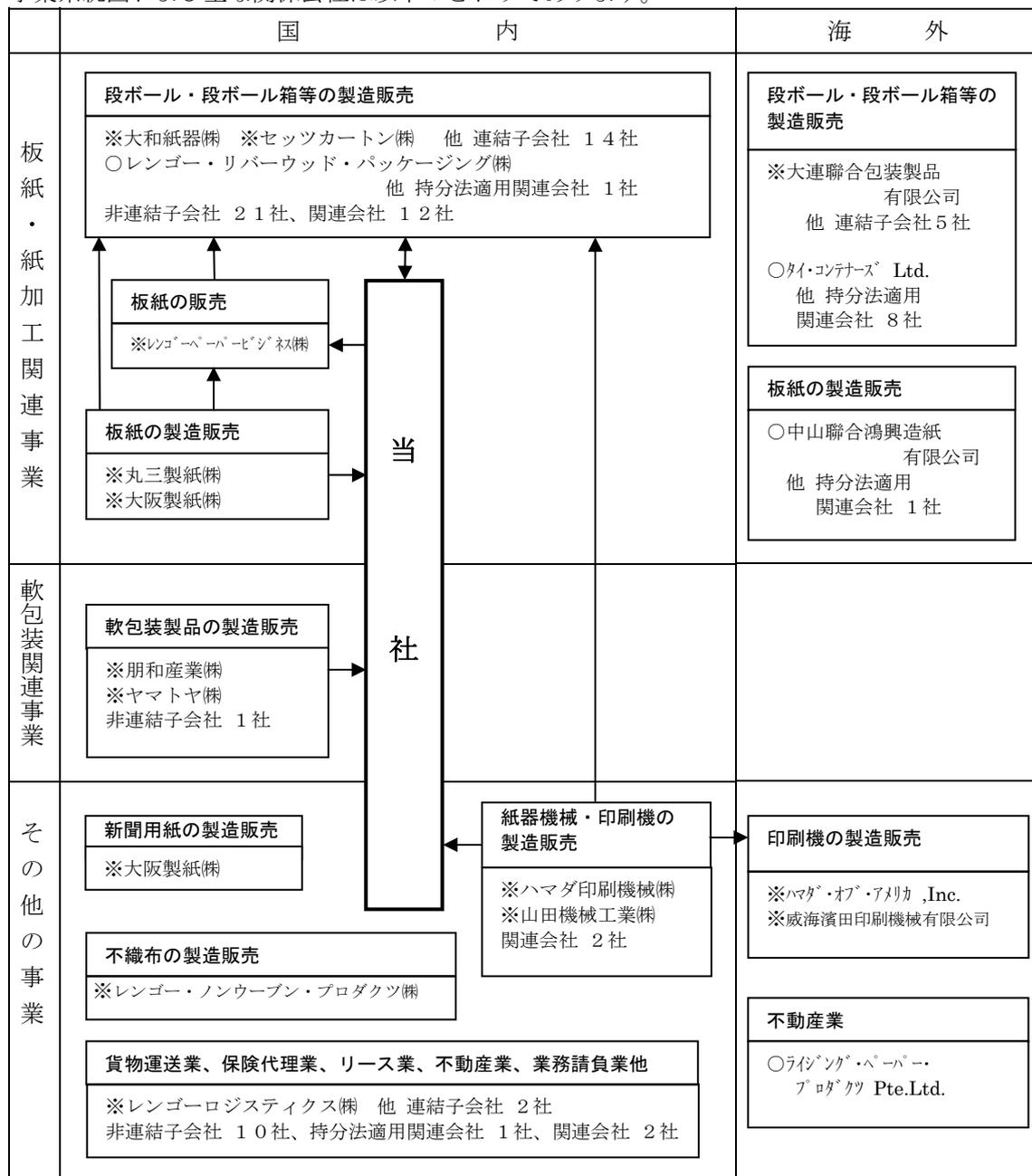
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	11,300	11,300	6,000
通期	420,000	23,500	23,500	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 39銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、および、子会社66社、関連会社30社で構成され、板紙・段ボール・段ボール箱の製造販売を中心とした板紙・紙加工関連事業、軟包装の製造販売を中心とした軟包装関連事業、および紙器機械・印刷機や不織布を含むその他の事業を行っております。事業系統図および主な関係会社は以下のとおりであります。



※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

- (注) 1 事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度から事業区分の見直しを行い、従来の「包装関連事業」「その他の事業」の2区分から、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3区分へと分類を変更しております(26ページセグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報 事業区分の変更 参照)。
- 2 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ掲載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来90余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、1999年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社は、高い倫理観と公正な経営姿勢をもってこれらの経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されております環境経営につきましても、全社的な取り組みを行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、個人投資家が参加しやすい環境をつくることを基本方針としております。しかしながら、現時点において、当社株式の流動性につきましては十分に確保されており、かつ、投資単位の引き下げには多額の費用が必要となります。

今後、株式市場の動向、諸制度の変更予定、費用対効果などを総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当期では、売上高経常利益率 5.4%、D/Eレシオ 1.3倍であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業100周年を迎える2009年をターゲットにした中期経営ビジョン「Vision009」において、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」をグループビジョンとし、コアビジネスである板紙、段ボール、紙器、軟包装、および周辺事業の強化を図り、当社グループの持続的成長の礎を確立してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に伸ばし、パッケージから広がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューションー解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。

また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。また古紙の安定調達へ向けて、関東地区への古紙ヤードの設置を実施しております。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している状況の中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域毎のニーズに的確に対応しております。

紙器事業については、工場環境の整備および品質の向上へ向け、関東地区、関西地区における紙器工場のリニューアルを実施しております。

軟包装事業については、朋和産業株式会社本社工場の増設により、供給能力の拡大を実現します。また、関西地区における生産拠点として、新たに 100%子会社となった新ジスグランデ株式会社を活用してまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各事業とロジスティクスなど周辺事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めます。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油などの原燃料価格の動向や、米国経済の行方などの懸念材料はありますが、設備投資、個人消費をはじめとする内需主導による回復が継続していくものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスであります板紙・段ボール業界においては、板紙・段ボール業界の構造改革の影響により中小メーカーの撤退が相次いだこと、大手一貫メーカーによる、板紙、段ボール専業メーカーの再編が加速していること等、これまでにない動きが進展しております。このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボール生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップクラスの企業集団であります。

業界全体の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現と原燃料価格高騰などのコストアップ要因への対策を講じつつ、新価格体系への移行に尽力いたします。

②グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速していきます。その一環として、「グループ経営会議」、その分科会として「営業戦略会議」と「財務戦略会議」とを設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでおります。

③コスト競争力の強化

コスト競争力の強化については、販売体制、人事制度の見直しにより更なるコスト削減に取り組んでまいります。なお、製造コスト、物流コストの低減や生産性の向上等、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを発足させ、活動しております。

また、今後予想される重油をはじめとする石化燃料の価格上昇、高止まりの可能性に対応して、積極的なエネルギー転換を実施し、コストの低減と同時に、二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

④環境問題への取り組みの強化

当社グループは地球環境の保全に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全社をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

⑤海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において現地有力資本との合弁により板紙・段ボール事業を展開しております。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業・多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進すると同時に、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、海外事業の収益向上を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概要

業績の全般的概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、雇用情勢の好転、個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、板紙業界におきましては、需要は前年を上回る状態で推移しました。メーカー各社が需要に見合った生産体制を継続した結果、板紙製品価格は平成15年10月の価格修正後の水準を維持しました。一方で、主原料である古紙価格は、中国向けを中心とした輸出が拡大したことに伴い、古紙在庫が逼迫したため上昇傾向を示し、また、原油価格も高い水準で推移したことから、大きなコストアップ要因として各社の収益を圧迫しました。

段ボール業界や紙器業界におきましても、景気の回復傾向を背景に、生産量は前年を上回る状態で推移しました。その中で、メーカー各社は競争力、収益基盤の強化を図るため、工場の統廃合、設備の更新を積極的に進めており、さらに企業の合併、統合や業務提携といった業界再編の動きも進行しております。

また、軟包装業界では、原油価格高騰の影響で、ナフサを原料とするフィルムが数度にわたり値上がりしましたが、製品価格への転嫁に努力しつつ、生産体制の合理化を進めました。

以上のような状況の下で、当社グループは、引き続き販売量の確保と製品価格の維持向上に努めるとともに、より一層のコスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した取組みを推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は402,168百万円（前期比2.8%増）となりました。また、利益につきましても、営業利益は21,701百万円（同2.1%増）、経常利益は21,897百万円（同5.1%増）、当期純利益は13,032百万円（同19.4%増）となり、売上高、利益ともに、過去最高額を達成することができました。

業績の部門別概況

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましても、国内景気の回復基調を背景に、年間を通して堅調な需要が継続し、売上高は前年を上回りました。

営業利益におきましては、数量の確保、販売価格の維持に努めるとともに、コスト削減、生産体制の再構築などの効率化に取り組みましたが、エネルギーコスト、諸資材価格の上昇などの大きな減益要因があり、前年をわずかに下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は330,978百万円（同3.0%増）、営業利益は18,423百万円（同1.3%減）となりました。

なお、主要製品毎の状況は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましても、需要に対応した生産体制の継続と製品価格の維持に努めておりますが、堅調な段ボール需要に加え、白板紙の増加により、生産量は2,229千t（同2.7%増）となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、品質とサービスの向上に努め、販売数量の確保に向けた積極的な営業活動を展開しました。さらに新規連結による増加もあり、生産量は、段ボール 3,566 百万㎡ (同 6.1%増)、段ボール箱 2,628 百万㎡ (同 5.8%増) となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、原材料であるフィルムの価格が大幅に上昇し、非常に厳しい状況ではありましたが、製品価格の修正および積極的な営業活動を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は 42,695 百万円 (同 7.8%増)、営業利益は 1,993 百万円 (同 24.2%増) となりました。

なお、軟包装事業の供給体制を拡充させるため、朋和産業株式会社本社工場 (千葉県船橋市) の増設工事を進めるとともに、関西地区における生産拠点として、新ジスグランデ株式会社 (京都府綴喜郡宇治田原町) を設立し、本年 4 月より営業を開始しました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、一昨年 11 月に輪転機部門を売却した影響もあり、売上高が大きく減少しましたが、継続的に取り組んできた業績改善活動の結果、大幅に増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は 28,493 百万円 (同 5.7%減)、営業利益は 1,157 百万円 (同 37.6%増) となりました。

(注) 当連結会計年度より、事業区分を従来の「包装関連事業」、「その他の事業」の 2 区分から、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「その他の事業」の 3 区分に変更いたしました。前期比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えております。

2. 次期の見通し

平成 19 年 3 月期の当社グループを取り巻く環境には原燃料価格の上昇などの懸念がありますが、すべての事業分野において、新しい時代に対応した価格体系 (新価格体系) への移行により、持続的成長への基盤を確固たるものとしてまいります。当期純利益につきましては、平成 18 年 3 月期において多額の固定資産売却益を計上したため、ほぼ前年並みとなりますが、売上高・営業利益・経常利益につきましては 4 年連続の増収増益を目指す所存であります。

平成 19 年 3 月期の連結業績につきましては、下記のとおり予定しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	4,200 億円 (前年比 4.4%増)
	営業利益	235 億円 (前年比 8.3%増)
	経常利益	235 億円 (前年比 7.3%増)
	当期純利益	130 億円 (前年比 0.2%減)

3. 配当について

当期の期末配当につきましては、最近の業績水準に鑑み、1 円増配の 1 株当たり 5 円といたします。これにより、中間配当を合わせました年間配当金も、前期実績から 1 円増配の 1 株当たり 9 円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当は 1 円増配の 1 株当たり 5 円、期末配当 5 円、年間で 1 円増配の 1 株当たり 10 円を予定しております。

(2) 財政状態

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前当期純利益が 23,712 百万円と前連結会計年度より 4,238 百万円増加しましたが、有形固定資産売却益 6,948 百万円（前連結会計年度 3,108 百万円）を計上したこと等により、前連結会計年度比 1,304 百万円増の 31,334 百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の売却による収入が増加しましたが、有形固定資産・投資有価証券の取得による支出の増加が上回ったこと等により、前連結会計年度の 13,730 百万円に対して 19,476 百万円となりました。

また、財務活動による資金の減少額は、社債の償還と自己株式の取得による支出がありましたが、借入金による調達が増加したことにより、前連結会計年度の 16,952 百万円に対して 12,951 百万円となりました。新規連結による現金等の増加もあり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度を 781 百万円下回る 6,775 百万円となりました。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.5	24.6	26.6	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	26.1	29.6	48.7
債務償還年数 (年)	6.8	7.6	6.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	10.8	16.2	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けま
す。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可

能性があります。

当社グループにおいては、主に重油、石炭、都市ガスを燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において176,541百万円であります。有利子負債につきましては、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国毎にさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故などの予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式価値の希薄化

当社は、当連結会計年度末において無担保転換社債の発行残高が13,071百万円あり、潜在株式数が発行済株式数の約10%に当たります。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が発生し、当社の株価に影響が出る可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年3月31日		当連結会計年度末 平成18年3月31日		増減金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	(135,804)	(32.0)	(136,098)	(30.4)	(294)
現金預金	8,573		7,503		△1,070
受取手形および売掛金	98,891		101,400		2,509
有価証券	75		19		△56
棚卸資産	22,057		22,578		521
繰延税金資産	3,091		3,202		111
その他	4,142		2,880		△1,262
貸倒引当金	△1,028		△1,486		△458
固定資産	(288,849)	(68.0)	(311,291)	(69.6)	(22,442)
有形固定資産	[225,182]	[53.0]	[227,095]	[50.8]	[1,913]
建物および構築物	53,919		54,153		234
機械装置および運搬具	75,366		75,049		△317
工具器具備品	3,754		3,941		187
土地	90,156		90,992		836
建設仮勘定	1,985		2,959		974
無形固定資産	[6,390]	[1.5]	[6,414]	[1.4]	[24]
連結調整勘定	2,752		2,385		△367
その他	3,637		4,029		392
投資その他の資産	[57,276]	[13.5]	[77,781]	[17.4]	[20,505]
投資有価証券	49,739		70,151		20,412
繰延税金資産	1,443		1,211		△232
その他	8,023		8,373		350
貸倒引当金	△1,930		△1,955		△25
資産合計	424,653	100.0	447,390	100.0	22,737

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年3月31日		当連結会計年度末 平成18年3月31日		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	(177,550)	(41.8)	(186,971)	(41.8)	(9,421)
支払手形および買掛金	53,444		58,098		4,654
短期借入金	75,000		78,699		3,699
一年以内償還社債	10,000		100		△9,900
一年以内償還転換社債	-		13,071		13,071
未払費用	15,640		15,789		149
未払法人税等	5,019		5,192		173
その他	18,446		16,018		△2,428
固 定 負 債	(129,082)	(30.4)	(120,746)	(27.0)	(△8,336)
社 債	20,100		20,000		△100
転換社債	18,980		-		△18,980
長期借入金	60,498		64,451		3,953
繰延税金負債	3,959		12,860		8,901
退職給付引当金	21,054		18,676		△2,378
役員退職慰労引当金	1,913		2,074		161
その他	2,575		2,682		107
負債合計	306,633	72.2	307,717	68.8	1,084
少 数 株 主 持 分	4,865	1.2	5,060	1.1	195
(資本の部)					
資 本 金	(25,242)	(5.9)	(25,342)	(5.7)	(100)
資 本 剰 余 金	(21,653)	(5.1)	(21,747)	(4.9)	(94)
利 益 剰 余 金	(59,889)	(14.1)	(70,400)	(15.7)	(10,511)
その他有価証券評価差額金	(9,663)	(2.3)	(19,348)	(4.3)	(9,685)
為替換算調整勘定	(△2,246)	(△0.5)	(△681)	(△0.2)	(1,565)
自 己 株 式	(△1,047)	(△0.3)	(△1,545)	(△0.3)	(△498)
資本合計	113,154	26.6	134,612	30.1	21,458
負債、少数株主持分及び資本合計	424,653	100.0	447,390	100.0	22,737

(注)

有形固定資産償却累計額	335,400 百万円	348,302 百万円
受取手形割引高	569 百万円	219 百万円
受取手形裏書譲渡高	267 百万円	861 百万円
保証債務	1,490 百万円	866 百万円
債務履行引受契約に係る偶発債務		
第5回無担保普通社債	5,000 百万円	5,000 百万円
自己株式数	3,589,780 株	2,920,665 株

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	391,174	100.0	402,168	100.0	10,994
売上原価	321,333	82.1	331,166	82.3	9,833
売上総利益	69,841	17.9	71,001	17.7	1,160
販売費および一般管理費	48,583	12.5	49,300	12.3	717
営業利益	21,258	5.4	21,701	5.4	443
営業外収益	(3,750)	(1.0)	(4,441)	(1.1)	(691)
受取利息および配当金	931		1,118		187
持分法による投資利益	465		683		218
その他	2,353		2,639		286
営業外費用	(4,175)	(1.1)	(4,244)	(1.1)	(69)
支払利息	1,858		1,754		△104
その他	2,316		2,489		173
経常利益	20,833	5.3	21,897	5.4	1,064
特別利益	7,988	2.1	7,619	1.9	△369
特別損失	9,347	2.4	5,804	1.4	△3,543
税金等調整前当期純利益	19,474	5.0	23,712	5.9	4,238
法人税、住民税および事業税	7,404	1.9	8,753	2.2	1,349
法人税等調整額	884	0.2	1,956	0.5	1,072
少数株主利益(△) 又は少数株主損失	△271	△0.1	30	0.0	301
当期純利益	10,913	2.8	13,032	3.2	2,119

(注) 特別利益の主なもの

固定資産売却益	3,953 百万円	6,994 百万円
退職給付引当金戻入益	3,494 百万円	-

特別損失の主なもの

固定資産除却売却損	1,916 百万円	1,090 百万円
固定資産圧縮損	2,091 百万円	807 百万円
事業所移転費用	587 百万円	640 百万円
固定資産減損損失	-	592 百万円
貸倒引当金繰入額	250 百万円	589 百万円
工場リニューアル費用	-	569 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,414 百万円	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資本剰余金期首残高	(21,647)	(21,653)
II 資本剰余金増加高	(5)	(99)
1. 転換社債の転換による増加高	-	99
2. 自己株式処分差益	5	-
III 資本剰余金減少高	-	(5)
1. 自己株式処分差損	-	5
IV 資本剰余金期末残高	(21,653)	(21,747)
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利益剰余金期首残高	(50,826)	(59,889)
II 利益剰余金増加高	(11,016)	(13,050)
1. 当期純利益	10,913	13,032
2. 連結会社増加による増加高	94	-
3. その他	7	18
III 利益剰余金減少高	(1,953)	(2,540)
1. 配当金	1,785	1,883
2. 役員賞与	144	203
3. 連結会社増加による減少高	-	155
4. 持分法適用会社増加による減少高	-	140
5. 自己株式処分差損	-	78
6. その他	22	78
IV 利益剰余金期末残高	(59,889)	(70,400)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	19,474	23,712
2. 減価償却費	20,607	20,821
3. 固定資産減損損失	-	592
4. 連結調整勘定等償却額	317	461
5. 退職給付引当金の増減額	△2,322	△2,476
6. 役員退職慰労引当金の増減額	60	104
7. 受取利息及び受取配当金	△931	△1,118
8. 支払利息	1,858	1,754
9. 持分法による投資損益	△465	△683
10. 投資有価証券売却損益	△78	△319
11. 投資有価証券評価損	63	-
12. 有形固定資産売却損益	△3,108	△6,948
13. 有形固定資産除却損	1,295	2,023
14. 売上債権の増減額	△3,381	△1,166
15. 棚卸資産の増減額	225	△114
16. 仕入債務の増減額	184	3,054
17. その他	4,334	852
小計	38,135	40,549
18. 利息及び配当金の受取額	1,376	1,475
19. 利息の支払額	△1,859	△1,715
20. 法人税等の支払額	△7,621	△8,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,030	31,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△19,076	△23,051
2. 有形固定資産の売却による収入	5,865	7,353
3. 無形固定資産の取得による支出	△930	△833
4. 投資有価証券の取得による支出	△2,577	△4,193
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	1,380	761
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	382	-
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出	△15	-
8. 短期貸付金の増減額	589	698
9. 貸付による支出	△60	△643
10. 貸付金の回収による収入	43	27
11. その他	670	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,730	△19,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	△14,447	5,154
2. 長期借入による収入	21,471	16,850
3. 長期借入金の返済による支出	△13,540	△16,712
4. 転換社債の償還による支出	△8,519	-
5. 社債の償還による支出	-	△10,000
6. 自己株式の取得による支出	△96	△6,286
7. 配当金の支払額	△1,785	△1,883
8. その他	△34	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,952	△12,951
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△37	175
V 現金及び現金同等物の増減額	△688	△916
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,065	7,556
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	180	135
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	7,556	6,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、朋和産業(株)、ハマダ印刷機械(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、レンゴーロジスティクス(株)

※第一パッケージ(株)およびヤマトヤ(株)につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称 共栄ダンボール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 14社

主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株) タイ・コンテナーズLtd.、P.T. スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

※太陽インダストリー(株)につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

共栄ダンボール(株) (非連結子会社)、(株)ユーパック (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

原材料 主として移動平均法による低価法

その他の棚卸資産 主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の償却方法

- ①有形固定資産 原則として定率法によりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日後20年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準および適用指針によっております。これにより税金等調整前当期純利益が592百万円減少しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

固定資産減損損失

当連結会計年度において、当社グループで以下の資産について減損損失を計上しております。

	場所	用途	種類	減損損失額
当社(レンゴー(株))	福岡県京都郡苅田町	遊休	土地	526百万円
連結子会社	愛知県豊田市 他	遊休	土地	66百万円
合計)				592百万円

事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位毎に、遊休資産、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	8,573百万円	7,503百万円
有価証券	75	19
流動資産のその他に含まれる貸付期間が3ヶ月以内の短期貸付金	8	26
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,050	△754
MMF等流動性が高く容易に換金可能なものを除く有価証券	△50	△19
現金及び現金同等物	7,556	6,775

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当となる事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	24,502	57,308	32,805
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	50	51	1
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	24,553	57,360	32,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,764	1,599	△164
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,012	987	△24
その他	—	—	—
③その他	10	10	△0
小計	2,787	2,597	△189
合計	27,340	59,958	32,617

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
①株式	705	395	76
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	705	395	76

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場内国債券	—
小計	—
(2) その他有価証券	
①非上場株式	6 6 1
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	9 9 9
③その他	5 7 9
小計	2, 2 4 1
(3) 子会社株式および関連会社株式	7, 9 7 2
合計	1 0, 2 1 3

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①非上場内国債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他有価証券				
①債券	4 4	1, 0 2 5	—	—
②その他	—	—	1 0	—
小計	4 4	1, 0 2 5	1 0	—
合計	4 4	1, 0 2 5	1 0	—

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	18,027	34,813	16,785
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	25	25	0
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	18,052	34,838	16,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,362	3,885	△476
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,016	1,006	△9
その他	—	—	—
③その他	10	10	△0
小計	5,389	4,902	△487
合計	23,442	39,741	16,299

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
①株式	1,109	93	0
②債券	—	—	—
③その他	12	0	—
合計	1,122	94	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場内国債券	—
小計	—
(2) その他有価証券	
①非上場株式	7 2 7
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	9 9 9
③その他	6 3 6
小計	2, 3 6 3
(3) 子会社株式および関連会社株式	7, 7 1 0
合計	1 0, 0 7 4

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①非上場内国債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他有価証券				
①債券	5 0	1, 0 0 6	—	—
②その他	—	—	1 0	—
小計	5 0	1, 0 0 6	1 0	—
合計	5 0	1, 0 0 6	1 0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社では、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△46,895 百万円	△46,610 百万円
②年金資産	18,967	23,817
③前払年金費用	—	△6
④退職給付引当金	21,054	18,676
差引(①+②+③+④)	△6,873	△4,123
⑤未認識数理計算上の差異	△6,873	△4,123

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	2,043 百万円	2,073 百万円
②利息費用	866	834
③期待運用収益	△238	△264
④会計基準変更時差異の費用処理額	3,414	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	753	681
⑥過去勤務債務の一括償却額	△3,494	38
⑦その他	299	371
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	3,643	3,736

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。	1. 同左
2. 「⑥過去勤務債務の一括償却額」は、当社における退職金規程および退職年金制度の改定に伴う過去勤務債務の一括償却額であります。	2. 「⑥過去勤務債務の一括償却額」は、連結子会社大和紙器株式会社における退職金規程および退職年金制度の改定に伴う過去勤務債務の一括償却額であります。
3. 「⑦その他」には、総合設立型厚生年金基金制度への拠出額 171 百万円、中小企業退職金共済制度への拠出額 124 百万円を含んでおります。	3. 「⑦その他」には、総合設立型厚生年金基金制度への拠出額 231 百万円、中小企業退職金共済制度への拠出額 140 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.0%	同左
③期待運用収益率	1.5%	同左
④数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同左
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	—

(税効果会計関係)

1. 資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度		当連結会計年度	
繰越欠損金	3,292	百万円	2,498	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	7,243		6,744	
未払賞与	2,000		2,077	
ゴルフ会員権評価損	747		743	
役員退職慰労引当金	772		831	
投資有価証券評価損	267		2,040	
貸倒引当金繰入限度超過額	485		571	
固定資産未実現利益	499		431	
未払事業税	450		462	
固定資産減損損失	—		239	
その他	1,218		1,258	
繰延税金資産小計	16,977		17,899	
評価性引当額	△3,717		△3,017	
繰延税金資産合計	13,260		14,881	
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金	△6,587	百万円	△14,823	百万円
固定資産圧縮積立金	△2,570		△3,224	
固定資産圧縮特別勘定積立金	△202		△1,273	
土地評価差額	△3,036		△3,463	
特別償却準備金	△191		△137	
その他	△97		△403	
繰延税金負債合計	△12,685		△23,327	
繰延税金資産または 繰延税金負債(△)の純額	575		△8,445	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.9
住民税均等割	1.1	0.9
連結上の受取配当金消去	1.5	1.4
持分法投資損益	△1.0	△0.8
連結調整勘定等の償却	0.7	0.8
その他	△2.0	1.0
税効果適用後の法人税等の負担率	42.6	45.2

生産の状況

事業区分	製品区分	前連結会計年度	当連結会計年度
板紙・紙加工 関連事業	板紙	2,170千t	2,229千t
	段ボール	3,360百万㎡	3,566百万㎡
	段ボール箱	2,484百万㎡	2,628百万㎡

従来表示しておりました紙器機械・印刷機につきましては、重要性が低下したため記載を省略しております。

受注の状況

当社グループにおきましては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その重要性が低下したため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,978	42,695	28,493	402,168	-	402,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1	22,773	22,826	(22,826)	-
計	331,029	42,697	51,267	424,994	(22,826)	402,168
営業費用	312,606	40,704	50,109	403,420	(22,953)	380,467
営業利益	18,423	1,993	1,157	21,574	126	21,701
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	386,444	36,324	37,493	460,262	(12,872)	447,390
減価償却費	17,417	1,804	1,800	21,022	(201)	20,821
減損損失	592	-	-	592	-	592
資本的支出	18,211	1,791	2,563	22,566	(158)	22,407

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,467	29,707	391,174	-	391,174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	20,237	20,274	(20,274)	-
計	361,503	49,945	411,449	(20,274)	391,174
営業費用	341,163	49,176	390,340	(20,423)	369,916
営業利益	20,340	769	21,109	149	21,258
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	398,789	32,452	431,242	(6,588)	424,653
減価償却費	18,707	2,117	20,824	(217)	20,607
資本的支出	22,411	1,472	23,884	(177)	23,707

(事業区分の変更)

事業区分は従来、「包装関連事業」「その他の事業」の2事業で表示しておりましたが、当連結会計年度において軟包装関連事業の売上高が連結売上高全体の10%を超え、また当社グループ内で軟包装関連事業の中核をなす朋和産業株式会社において工場増築および生産設備の更新を行う等、軟包装関連事業の重要性が増大したことに伴い、当連結会計年度より事業区分の見直しを行い、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3事業としております。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

(当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	321,369	39,602	30,202	391,174	-	391,174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89	3	21,440	21,533	(21,533)	-
計	321,459	39,606	51,642	412,708	(21,533)	391,174
営業費用	302,800	38,000	50,801	391,603	(21,686)	369,916
営業利益	18,658	1,605	841	21,105	152	21,258
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	362,413	36,814	37,779	437,007	(12,353)	424,653
減価償却費	16,904	1,998	1,920	20,824	(217)	20,607
資本的支出	20,939	1,661	1,283	23,884	(177)	23,707

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、業務請負

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 16日

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3941 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.rengo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研
 TEL (06) 6223 - 2371

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	261,820	0.0	14,623	3.5	15,182	2.1
17年 3月期	261,827	2.9	14,125	74.2	14,867	110.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,164	0.0	38.48	34.14	8.4	4.7	5.8
17年 3月期	9,164	309.8	37.92	32.91	9.4	4.7	5.7

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 234,511,452 株 17年 3月期 238,043,991 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	9.00	4.00	5.00	2,126	23.4	1.8
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,904	21.1	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	333,819	116,646	34.9	487.36
17年 3月期	317,514	100,795	31.7	423.02

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 239,054,471 株 17年 3月期 237,955,167 株

②期末自己株式数 18年 3月期 2,872,155 株 17年 3月期 3,589,780 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	138,000	7,200	7,500	4,400	5.00	—	—
通期	274,000	15,500	16,000	9,200	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円48銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成17年3月31日現在		当事業年度末 平成18年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)	317,514	100.0	333,819	100.0	16,305
流 動 資 産	(93,014)	(29.3)	(91,534)	(27.4)	(△ 1,480)
現 金 預 金	2,589		2,888		299
受 取 手 形	6,242		5,542		△ 700
売 掛 金	56,511		58,226		1,715
〔 棚 卸 資 産 計 〕	[10,625]		[10,082]		[△ 543]
製 品 商 品	1,761		1,926		165
半 製 品	3,348		2,982		△ 366
原 材 料	2,243		2,190		△ 53
仕 掛 品	169		187		18
貯 蔵 品	3,102		2,794		△ 308
短 期 貸 付 金	14,601		12,464		△ 2,137
未 収 入 金	935		833		△ 102
繰 延 税 金 資 産	1,709		1,798		89
そ の 他	223		223		0
貸 倒 引 当 金	△ 424		△ 524		△ 100
固 定 資 産	(224,500)	(70.7)	(242,284)	(72.6)	(17,784)
有 形 固 定 資 産	[145,812]	[45.9]	[144,730]	[43.4]	[△ 1,082]
建 物	30,381		30,149		△ 232
構 築 物	3,435		3,286		△ 149
機 械 装 置	48,444		48,175		△ 269
車 両 運 搬 具	271		267		△ 4
工 具 器 具 備 品	2,628		2,802		174
土 地	59,429		58,846		△ 583
建 設 仮 勘 定	1,221		1,202		△ 19
無 形 固 定 資 産	[2,046]	[0.7]	[2,420]	[0.7]	[374]
借 地 権	382		381		△ 1
ソ フ ト ウ ェ ア	1,581		1,960		379
そ の 他	81		78		△ 3
投 資 そ の 他 の 資 産	[76,640]	[24.1]	[95,133]	[28.5]	[18,493]
投 資 有 価 証 券	36,781		55,691		18,910
関 係 会 社 株 式	28,239		27,024		△ 1,215
関 係 会 社 出 資 金	8,689		7,771		△ 918
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,326		3,595		2,269
破 産 更 生 債 権 等	228		171		△ 57
長 期 前 払 費 用	392		421		29
そ の 他	2,601		2,162		△ 439
貸 倒 引 当 金	△ 1,619		△ 1,703		△ 84
資 産 合 計	317,514	100.0	333,819	100.0	16,305

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成17年3月31日現在		当事業年度末 平成18年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負 債 の 部)	216,718	68.3	217,172	65.1	454
流 動 負 債	(119,094)	(37.5)	(127,443)	(38.2)	(8,349)
買 掛 金	28,950		30,405		1,455
短 期 借 入 金	43,740		47,240		3,500
一年以内返済長期借入金	9,287		10,439		1,152
一年以内償還社債	10,000		—		△10,000
一年以内償還転換社債	—		13,071		13,071
未 払 金	49		28		△ 21
未 払 費 用	11,329		11,025		△ 304
未 払 法 人 税 等	3,226		3,485		259
未 払 消 費 税 等	596		523		△ 73
預 り 金	4,686		3,988		△ 698
設 備 関 係 未 払 金	7,023		6,999		△ 24
そ の 他	204		238		34
固 定 負 債	(97,624)	(30.8)	(89,728)	(26.9)	(△ 7,896)
社 債	20,000		20,000		0
転 換 社 債	18,980		—		△ 18,980
長 期 借 入 金	42,960		49,020		6,060
繰 延 税 金 負 債	160		6,924		6,764
退 職 給 付 引 当 金	14,499		12,663		△ 1,836
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	854		959		105
そ の 他	168		161		△ 7
(資 本 の 部)	100,795	31.7	116,646	34.9	15,851
資 本 金	(25,242)	(7.9)	(25,342)	(7.6)	(100)
資 本 剰 余 金	(24,050)	(7.6)	(24,144)	(7.2)	(94)
資 本 準 備 金	24,044		24,144		100
そ の 他 資 本 剰 余 金	5		—		△ 5
利 益 剰 余 金	(43,900)	(13.8)	(50,966)	(15.3)	(7,066)
利 益 準 備 金	3,506		3,506		0
任 意 積 立 金	28,437		35,189		6,752
当 期 未 処 分 利 益	11,957		12,270		313
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(8,648)	(2.7)	(17,728)	(5.3)	(9,080)
自 己 株 式	(△ 1,047)	(△0.3)	(△ 1,536)	(△0.5)	(△ 489)
負 債 ・ 資 本 合 計	317,514	100.0	333,819	100.0	16,305

利益処分（案）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度		当事業年度	
当 期 未 処 分 利 益	11,957		12,270	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	48		56	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	146		188	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	—		157	
計	12,152		12,672	
下記のとおり処分致します。				
利 益 配 当 金	(1株につき4円) 951		(1株につき5円) 1,195	
役 員 賞 与 金	137		141	
（うち監査役分）	(9)		(9)	
特 別 償 却 準 備 金	11		2	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	137		1,122	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	298		1,788	
別 途 積 立 金	6,500		4,000	
次 期 繰 越 利 益	4,115		4,422	

製品別売上高

製 品 名	前事業年度		当事業年度		前 年 比
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
段ボール箱	148,843	56.8	146,975	56.1	98.7
段ボール	23,157	8.8	23,693	9.1	102.3
板紙	66,473	25.4	68,674	26.2	103.3
軟包装	6,183	2.4	5,348	2.0	86.5
その他	17,170	6.6	17,129	6.6	99.8
合 計	261,827	100.0	261,820	100.0	100.0

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 原材料 | 移動平均法による低価法 |
| その他の棚卸資産 | 総平均法による低価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 投資損失引当金 | 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。なお、同引当金500百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息 |
| ③ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

会計処理の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は526百万円減少しております。

(2) 投資損失引当金

当事業年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、財政状態の悪化の相当期間の継続によって、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかなでない状況の関係会社が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は500百万円少なく計上されております。なお、当中間会計期間末においては対象会社の実質価額が当社の投資勘定の額と比較した場合、その差額が僅少であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、損益に与える影響額は軽微であります。

貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 235,315百万円 (前事業年度末 230,176百万円)

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、電子計算機および乗用車については、リース契約により使用しているものがあります。

(3) 担保に供している資産	前事業年度末	当事業年度末
建物	8,096百万円	7,981百万円
機械装置その他の償却資産	23,835百万円	23,572百万円
土地	29,397百万円	29,397百万円

(4) 偶発債務	前事業年度末	当事業年度末
保証債務	9,200百万円	4,056百万円
(うち経営指導念書提出分)	754百万円	100百万円)
債務履行引受契約に係る偶発債務		
第5回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円

損益計算書注記

(1) 販売費および一般管理費の主な費目と金額

	前事業年度	当事業年度
発送費および配達費	13,632百万円	14,015百万円
給料および手当	8,486百万円	8,221百万円
賃借料	2,859百万円	2,557百万円
福利厚生費	1,209百万円	1,203百万円
旅費交通費	1,192百万円	1,183百万円
手数料	1,064百万円	1,145百万円
研究開発費	950百万円	1,076百万円
減価償却費	1,117百万円	1,054百万円

(2) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

1,076百万円 (前事業年度 950百万円)

(3) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
福岡県京都郡苅田町	遊休	土地	526百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に工場単位毎に、遊休資産、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

リース取引注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前事業年度末	当事業年度末
退職給付引当金繰入限度超過額	5,401百万円	5,115百万円
投資有価証券評価損	859百万円	1,921百万円
未払賞与	1,151百万円	1,171百万円
ゴルフ会員権評価損	516百万円	523百万円
貸倒引当金繰入超過額	336百万円	418百万円
役員退職慰労引当金	345百万円	387百万円
未払事業税	293百万円	290百万円
その他	708百万円	967百万円
繰延税金資産合計	9,613百万円	10,795百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 5,862百万円	△ 12,017百万円
固定資産圧縮積立金	△ 1,877百万円	△ 2,544百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 202百万円	△ 1,273百万円
特別償却準備金	△ 119百万円	△ 83百万円
その他	△ 2百万円	△ 2百万円
繰延税金負債合計	△ 8,065百万円	△ 15,922百万円
(繰延税金資産の純額)	1,548百万円	△ 5,126百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

役員 の 異 動

(平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

1) 新任取締役候補

取 締 役 ひじかた としひろ
土方 利洋 (現 当社理事、日之出紙器工業(株)取締役社長)

取 締 役 にしむら おさむ
西村 修 (現 当社理事、製紙部門尼崎工場長)

2) 新任監査役候補

監 査 役 つじもと けんじ
辻本 健二 (現 (財)関西生産性本部専務理事)
※社外監査役(非常勤)

3) 退任予定取締役

常務取締役 はせがわ かつひこ
長谷川 克彦 (レンゴーロジスティクス(株)取締役社長に就任予定)

4) その他

常務取締役 たかしま よしあき
高嶋 良昭 (現 当社取締役)

以 上